

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)	103,631	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,130,163	百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 株 式	41,030	百万円
4. 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	320,751	百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を 適用した債務履行引受契約により債務の履行 を委任した社債	405,330	百万円
(2) 親会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産 長期投資	142	百万円
(3) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しておりま す。 電気事業固定資産	10,059	百万円
その他の固定資産	857	百万円
上記物件に係る債務 長期借入金	7,343	百万円
(1年以内に返済すべき金額を含みます。)		
5. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
土佐発電(株)	4,731	百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	4,300	百万円
エクアドル資源ファイナンス(株)	738	百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	264	百万円
奥只見観光(株)	230	百万円
苅田エコプラント(株)	147	百万円
川越ケーブルビジョン(株)	64	百万円
ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,471	百万円
ハ. PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務 江戸川ウォーターサービス(株)	44	百万円
合 計	15,993	百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

ち号第 27 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	15,000	百万円
ち号第 28 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三井住友銀行）	14,430	百万円
ち号第 29 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 農林中央金庫）	14,530	百万円
ち号第 30 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	8,000	百万円
ち号第 33 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	6,200	百万円
ち号第 34 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	16,500	百万円
政府保証第 27 回電源開発債券 （引受先 ㈱三井住友銀行）	40,000	百万円
政府保証第 28 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	50,250	百万円
政府保証第 30 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	50,000	百万円
政府保証第 32 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	40,000	百万円
政府保証第 23 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	15,000	百万円
政府保証第 24 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	15,000	百万円
政府保証第 29 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	40,000	百万円
政府保証第 31 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	50,420	百万円
政府保証第 33 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	30,000	百万円
計	405,330	百万円

6. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 166,569,600 株

7. 資本剰余金

資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

貸借対照表上の資本剰余金	81,852	百万円
連結子会社合併に伴う合併差益の消去 （電発ホールディング・カンパニー(株)）	△ 2	百万円
連結貸借対照表上の資本剰余金	81,849	百万円

8. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数

普通株式 4,908 株

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額

退職給付引当金

△ 4, 197 百万円

(注) 当連結会計年度は、年金資産の実際運用収益が期待運用収益を大幅に上回ったことにより、多額の数理計算上の差異が生じたため、退職給付引当金繰入額は負値となっております。

2. 営業費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	電 気 事 業 営 業 費 用	
		うち販売費及び 一般管理費
人 件 費	21, 273	11, 438
燃 料 費	160, 823	—
修 繕 費	38, 712	1, 073
委 託 費	31, 418	9, 326
租 税 公 課	29, 959	561
減 価 償 却 費	131, 511	2, 630
そ の 他	56, 022	13, 413
合 計	469, 720	38, 443

3. 研究開発費の総額（一般管理費に含まれている研究開発費）

6, 803 百万円

4. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別）。

なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。

この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（729百万円）としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は土地179百万円、建物548百万円、その他2百万円であります。

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	28, 961 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 87 百万円
現金及び現金同等物	28, 874 百万円